

2026年6月23日 全11頁

欧州経済見通し 利上げ後、状況が一変

原油価格下落で追加利上げは様子見/スターマー首相辞任後の注目点

ロンドンリサーチセンター シニアエコノミスト 橋本 政彦

[要約]

- ECBは2026年6月10・11日に開催された理事会で、0.25%ptの利上げを実施した。ラガルド総裁は理事会後の会見で、エネルギー価格の上昇が当初想定していたものよりも長引き、そのインフレ率への波及が直接的・間接的に明らかになっていることを利上げの理由として挙げた。
- だが、ECBが6月の理事会で利上げを実施した直後、状況は大きく変わった。6月14日に米国トランプ大統領がイランとの停戦合意を自身のSNSで発表したことで、90ドル/bbl台にあった原油価格（北海ブレント）は80ドル/bbl近辺まで下落した。
- ECBは6月の経済見通しにおいて、標準シナリオよりもポジティブな前提をおいた穏当シナリオ（Milder scenario）を提示したが、現在の原油価格は既に穏当シナリオの前提を大きく下回る。インフレ率の上振れリスクは低下しており、当面、追加利上げが実施される可能性は低い。
- 米国とイランの停戦合意による原油価格の下落、ECBによる追加利上げの可能性が低下したことで、ユーロ圏経済の下振れリスクは低下した。こうした動きを前向きに評価する姿勢は、既に6月分のデータが公表された金融市場参加者、家計のマインド統計で確認され始めている。
- 英国では、2026年5月に実施された地方議会選挙での大敗以降、党内から強い辞任圧力を受けていたキア・スターマー首相は6月22日に辞任を表明した。アンディ・バーナム前グレーター・マンチェスター市長が党首選挙に立候補しており、後任候補として有力視される。
- バーナム氏は、スターマー政権の財政規律を引き継ぐとの意向を示しているが、その一方で学生ローンの負担緩和や国防費拡大など、歳出増加圧力となる施策を掲げる。財政状況が厳しい中、財政規律と政策実現の両立をいかに図っていくかが今後の注目点となる。

ユーロ圏経済

ECBは6月理事会で利上げに踏み切る

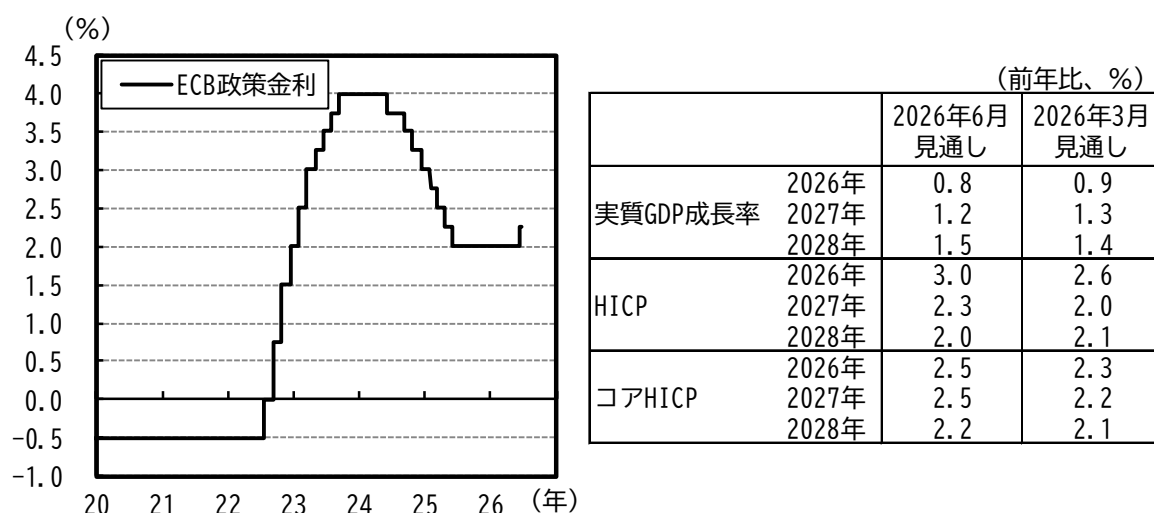
ECBは2026年6月10・11日に開催された理事会で、0.25%ptの利上げを実施した。利上げの実施は2023年9月以来、およそ2年9ヵ月ぶりである。もっとも、6月理事会での利上げは事前に金融市場にほぼ織り込まれており、サプライズのない結果であった。理事会後のラガルド総裁の会見では、全会一致での決定であったことが明らかにされており、ECB内部でも利上げに対する反対意見は出なかった。

利上げの理由に関して、ラガルド総裁はエネルギー価格の上昇が当初想定していたものよりも長引き、そのインフレ率への波及が直接的・間接的に明らかになっていると説明した。利上げは「予防的」なものではなく、あくまで現状の経済動向、および見通しによって正当化できるという見解である。

6月の理事会で公表された経済見通しでは、2026年、2027年の実質GDP成長率見通しが前回、3月時点の見通しからわずかに下方修正された半面、インフレ率の見通しが上方修正された。インフレ率については、ヘッドラインのHICP（消費者物価指数）のみならず、エネルギー、飲食料品を除くコアHICPも上方修正されており、基調的なインフレ率の見通しも前回見通しから上方修正された形である。ラガルド総裁は会見で、インフレ率の賃金への二次波及はまだ見られていないとしたが、エネルギー価格上昇によるインフレ率の押し上げは、直接的な影響のみならず、間接的な影響も見られ始めているとの見方を示した。

金融政策の先行きについては、会合ごとにデータ次第で判断していく、事前に決まった経路はコミットしないという従来通りのスタンスが維持された。ECBが戦争による不確実性、すなわち、インフレ率の上振れリスクに対処するために良い位置にいる（well positioned）という見方も変わっておらず、必要に応じて追加利上げの準備があることが示された。

図表1 ECBの政策金利（左）、ECBによる経済見通し（右）



(出所) ECB より大和総研作成

米国とイランの停戦合意、原油価格の下落で追加利上げの必要性は後退

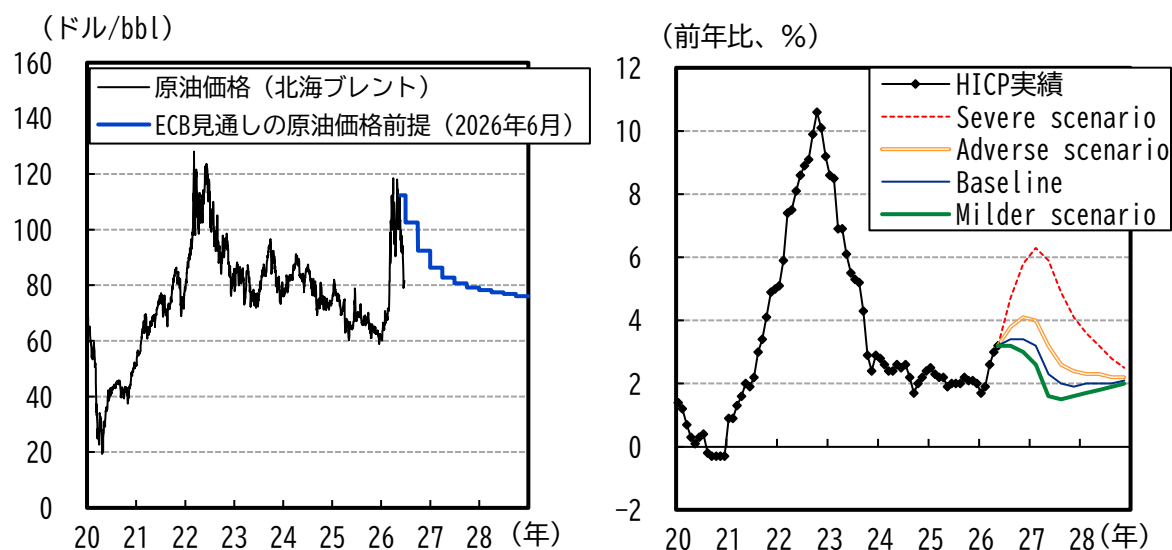
だが、ECB が 6 月の理事会で利上げを実施した直後、状況は大きく変わった。6 月 14 日に米国トランプ大統領がイランとの停戦合意を自身の SNS で発表し、90 ドル/bbl 台にあった原油価格（北海ブレント）は 80 ドル/bbl 近辺まで下落した。トランプ大統領の予告通り、米国とイランは 6 月 17 日に停戦を延長する覚書に署名し、その後、22 日には 60 日以内の最終合意に向けた行程表が合意された。

ECB は 6 月の理事会で、インフレ率の上振れリスクへの対応として利上げを実施したが、その後の原油価格の下落によって、インフレ率の上振れリスクは明確に低下した。しかも原油価格の下落ペースは ECB が想定していたものよりも速いペースで進んでいる。

ECB は 6 月の経済見通しの公表の際、3 月見通しと同様に、標準シナリオ（Baseline）に加えてリスクシナリオを提示した。前回、3 月時点では標準シナリオよりも厳しい前提を置いた 2 つのシナリオ（Adverse scenario、Severe scenario）のみだったのに対し、6 月は標準シナリオよりもポジティブな前提を置いた穏当シナリオ（Milder scenario）が追加された。その意味では、原油価格の下落自体は ECB の想定から外れたものではない。だが、穏当シナリオにおける原油価格の前提は、2026 年 7-9 月期が 88 ドル/bbl に設定されており、現在の原油価格は既にその水準を大きく下回る。

もちろん、インフレ率は原油価格のみによって決まるものではないが、原油価格が直接的に影響するガソリン価格などについては、ECB が想定した以上に低下する可能性が高い。エネルギーを含むヘッドライン HICP は、穏当シナリオでの予測値よりもさらに下振れする可能性が高まっている。ECB が追加利上げに踏み切るか否かの判断はヘッドライン HICP のみならず、間接的な影響や二次波及の大きさも含めて判断されると見込まれる。だが、原油価格が足元水準で推移するとすれば、当面、追加利上げが実施される可能性は低いといえるだろう。

図表 2 原油価格と ECB の予測前提（左）、ECB のシナリオごとの HICP 見通し（右）



(出所) ECB、Eurostat、Bloomberg より大和総研作成

6月のマインド統計は改善

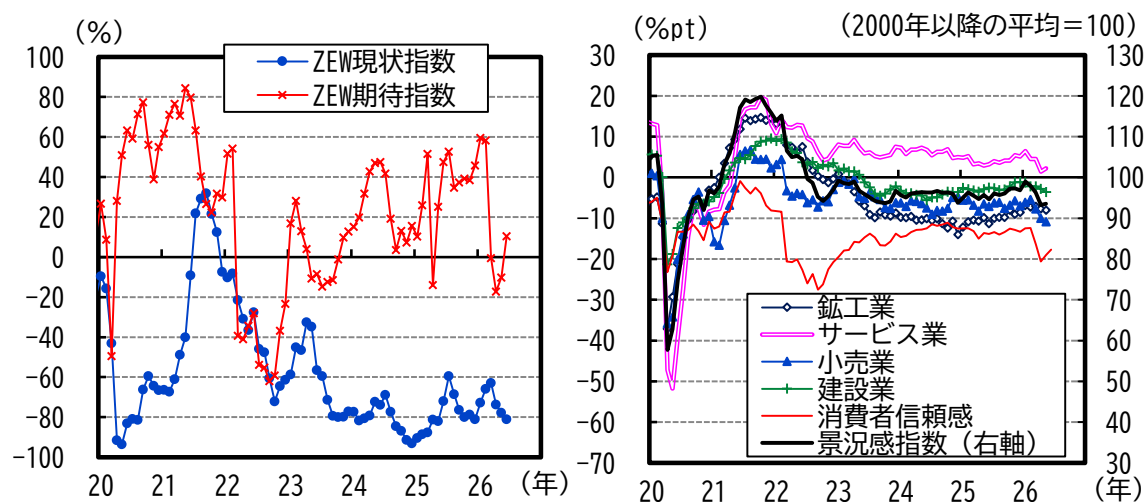
米国とイランの停戦合意による原油価格の下落、ECBによる追加利上げの可能性が低下したことで、ユーロ圏経済の下振れリスクは低下した。実際、足元のこうした動きを前向きに評価する姿勢は、既に6月分のデータが公表された一部のマインド統計で確認され始めている。

具体的に見ていくと、金融市場参加者への調査であるドイツ ZEW 景況感指数の6月分は、現況指数が前月差▲3.2%pt と3ヵ月連続で低下する一方、期待指数が同+20.7%pt と大幅に改善した。期待指数の水準は10.5%と、イラン戦争が始まる以前の2026年2月の58.3%に比べれば低い。ただし、6月の調査期間は6月8日～6月15日であり、イランの合意が完全に織り込まれているわけではないことを踏まえれば、7月以降、さらに上昇の余地があるだろう。

また、家計マインドに関して、6月のユーロ圏の消費者信頼感指数（速報値）は前月差+1.3pt と2ヵ月連続で改善した（調査期間：2026年6月1日～19日）。指数の水準は▲17.7%pt と、やはりイラン戦争開始前に比べれば低いものの、原油価格の低下に伴ってガソリン価格の低下が期待されることを踏まえれば、こちらも7月以降、さらに改善する可能性が高い。

消費者信頼感指数を構成要素に含む景況感指数は、まだ5月分までしか公表されていないが、5月の段階で前月差+0.3pt と4ヵ月ぶりの上昇に転じ、2月からの急激な悪化に歯止めが掛かっている。5月も消費者信頼感指数が同+1.6pt と改善したことが主な改善要因となったが、これに加えて、サービス業が同+0.8pt と4ヵ月ぶりの上昇に転じた。他方、小売業（同▲0.9pt）、建設業（同▲0.8pt）、製造業（同▲0.3pt）については悪化が続いた。だが、イランでの合意、原油価格の低下は企業マインドに対しても、総じてプラスに働く可能性が高い。企業においては、合意後もホルムズ海峡の閉鎖が続く可能性や、戦争被害による生産能力の低下によるサプライチェーンへの不安などは残ることに注意が必要だが、さらなる悪化が続くリスクは低下したと考えられる。景況感指数全体としても6月、さらには7月以降の改善が期待される。

図表3 独 ZEW 景況感指数（左）、ユーロ圏の景況感指数と構成指数（右）



(注) 右図は消費者信頼感指数のみ2026年6月が最新値、他は2026年5月。

(出所) ZEW、欧州委員会より大和総研作成

4月の実体経済はマインドに照らせば底堅い

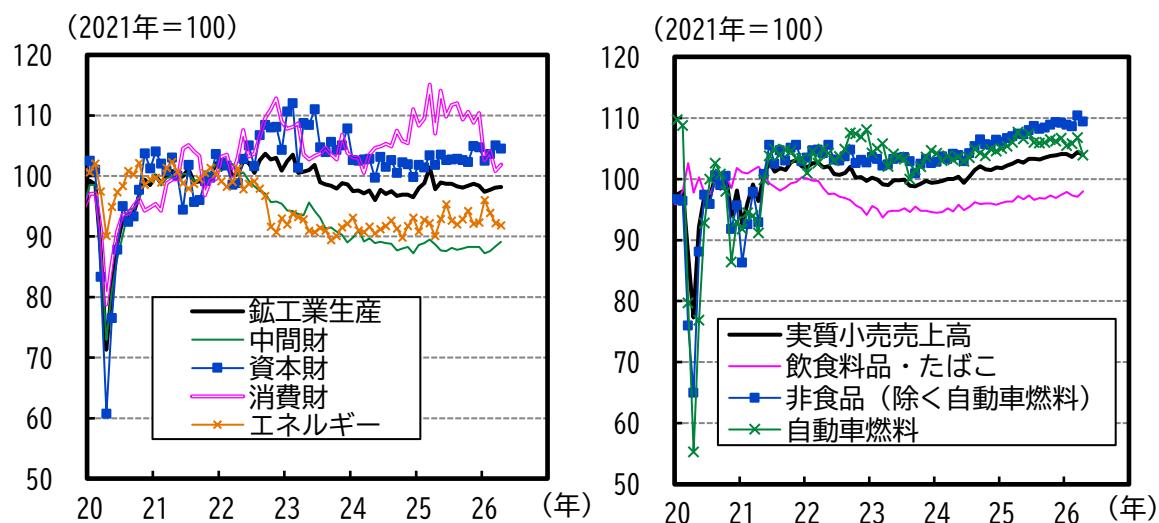
ユーロ圏の景気動向に関して、ハードデータを確認していくと、2026年4月の鉱工業生産は前月比+0.1%と、小幅ながら上昇した。上昇は2月から3ヵ月連続であり、イラン戦争の開始以降も目立った悪化は見られず、底堅い推移が続いた。

財別では、4月は中間財が前月比+0.8%と3ヵ月連続で上昇したことに加え、消費財が同+1.1%と2ヵ月ぶりの上昇に転じたことが全体を押し上げた。一方、エネルギーが同▲0.4%と3ヵ月連続で低下したことに加え、資本財が同▲0.5%と低下した。もっとも、資本財の低下は3ヵ月ぶりであり、供給側から見た設備投資は緩やかな増加基調が続いている。業種別では、医薬品が前月の大幅減からの揺り戻しで同+4.2%と大きく上昇したほか、化学（同+2.2%）、金属（同+1.5%）の上昇幅が大きい。各種サーベイなどのコメントでは、製造業の一部でエネルギーや原材料価格の更なる上昇を見越した在庫の積み増しが指摘されており、そうした動きが4月の鉱工業生産を押し上げた可能性がある点には留意が必要である。

個人消費関連で2026年4月の実質小売売上高を確認すると、前月比▲0.4%と2ヵ月ぶりの減少に転じた。内訳では、飲食料品・たばこが同+0.9%と増加したが、非食品（除く自動車燃料）（同▲0.9%）、および自動車燃料（同▲2.7%）の減少が全体を押し下げた。非食品（除く自動車燃料）の減少は、3月の大幅な増加（同+1.7%）からの反動減とみられる。自動車燃料についても、値上げ前の3月の駆け込み需要からの反動減があったとみられるが、3月の増加幅（同+0.9%）に比べて4月の減少幅が大きく、価格上昇が需要を抑制した可能性がある。

なお、実質小売売上高の4月の水準は1-3月平均と同水準であり、消費者マインドの落ち込みに照らせば、底堅く推移したと評価できる。既述した通り、消費者マインドは5月、6月と持ち直しの動きが見られており、実質小売売上高や個人消費は再び増加基調に復することが期待される。

図表4 ユーロ圏の鉱工業生産と財別内訳（左）、実質小売売上高と業種別内訳（右）



(出所) Eurostat より大和総研作成

実績の下方修正を受け 2026 年の成長率を下方修正も、先行きは明るさが増す

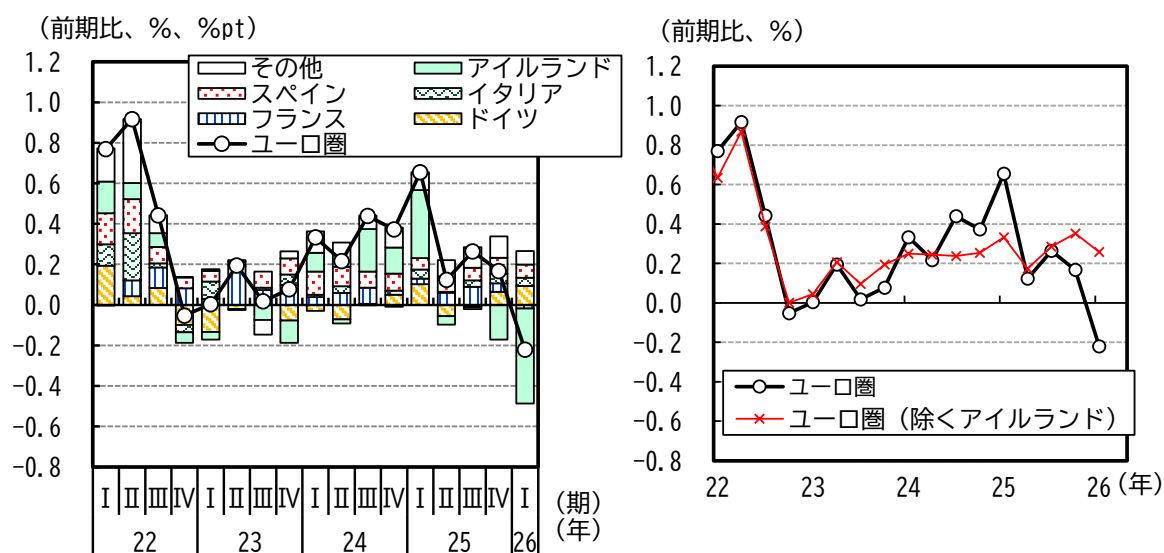
なお、今回の経済見通しでは、2026 年のユーロ圏の実質 GDP 成長率の予想を、従来の前年比 +0.8% から、同 +0.4% へと引き下げた。これは 2026 年 1-3 月期の実績値が、改定によって大きく下方修正されたためである¹。

2026 年 1-3 月期のユーロ圏の実質 GDP 成長率は、前期比 +0.2% から確報値では同 ▲0.2% へと下方修正され、2022 年 10-12 月期以来のマイナス成長となった。下方修正の原因となったのはアイルランドの成長率が速報段階の同 ▲2.0% から同 ▲12.1% へと大幅に修正されたことである。アイルランドは多国籍企業の影響で、GDP の毎期の振れが極めて大きく、CSO(アイルランド中央統計局)の報告によれば、1-3 月期の多国籍企業主導のセクターの GDP は前期比 ▲27.1% 減少したとされる。

一方、こうしたアイルランドによるかく乱を除けば、改定後も 1-3 月期のユーロ圏が緩やかな成長が続いたという判断は変わらない。アイルランドを除くユーロ圏の 2026 年 1-3 月期の実質 GDP 成長率は前期比 +0.3% と、前期から減速しつつ、プラス成長を維持している。

4-6 月期については、イラン戦争開始後の原油価格上昇の影響や、家計・企業マインドの低迷する中、低成長に留まる見込みだが、7-9 月期以降、徐々に成長ペースが加速していくという見方は今回の見通しでも不変である。むしろ、イランと米国の合意と、それによる原油価格の低下を受けて、4-6 月期以降の四半期ベースの成長率見通しは前月時点よりも上方修正しており、先行きに対する明るさは増している。

図表 5 ユーロ圏の実質 GDP 成長率と国別寄与度 (左)、アイルランドを除く GDP 成長率 (右)



(出所) Eurostat より大和総研作成

¹ なお、本稿冒頭で言及した、ECB の 6 月理事会で公表された経済見通しのカットオフデータは 2026 年 5 月 21 日であり、この GDP の下方修正は含まれていない。また、アイルランドの実質 GDP は振れが大きいため、ECB スタッフによる見通し作成においては平滑化された数値が用いられており、2026 年 1-3 月期のユーロ圏の実質 GDP 成長率は前期比 +0.2% とされている。

英国経済

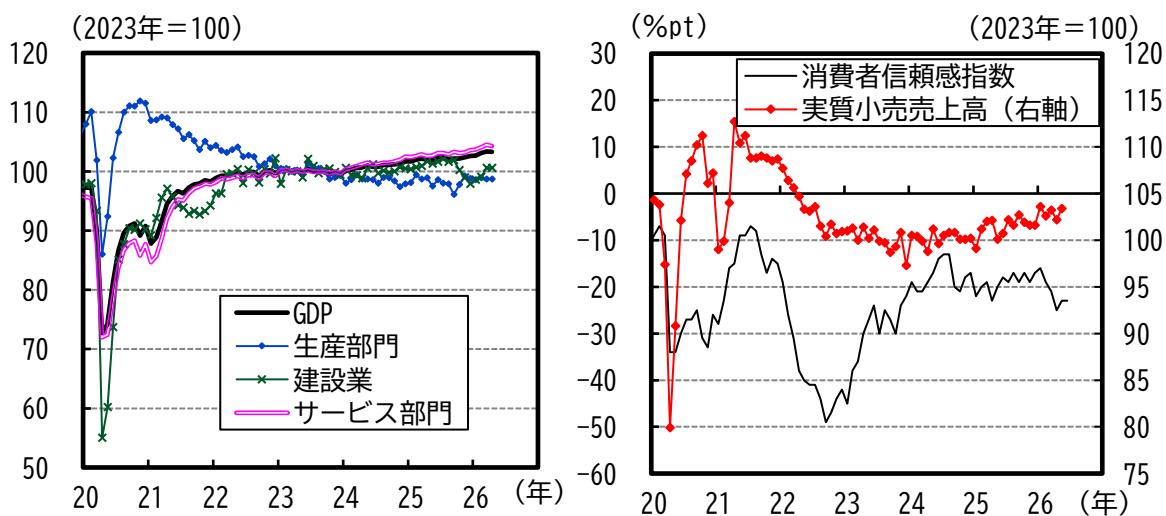
4月の月次GDPは8ヵ月ぶりに減少

英国の2026年4月の月次GDPは前月比▲0.1%と、小幅ながら2025年8月以来の減少に転じた。英国の1-3月期のGDPは前期比+0.6%と想定外に高い成長率を見せたが、これにブレーキが掛かる結果となった。

業種別の動きを見ると、4月は建設業が前月比+0.1%とわずかに増加し、生産部門が横ばいとなる中、サービス部門が同▲0.2%と6ヵ月ぶりに減少し全体を押し下げた。サービス部門の内訳では、事務サービスが同▲2.2%と減少したことが最大の下押し要因となった。また、娯楽サービスが同▲4.3%と大きく落ち込んだが、これに関してONS（英国国家統計局）は、戦争によって中東で複数のスポーツイベントが中止されたことが影響したと報告している。卸売・小売業の減少（同▲0.4%）については、3月に発生したガソリンの駆け込み需要からの反動減が減少要因となっており、中東情勢の悪化、原油価格の急騰の悪影響が英国経済の成長を阻害した。

生産部門は前月から横ばいとなったが、内訳を見ると、電気・ガス（前月比▲3.2%）、上下水道（同▲0.5%）が減少する一方、鉱業（同+2.5%）が2ヵ月ぶりの増加に転じ、製造業（同+0.4%）については2ヵ月連続で増加している。製造業の内訳では、医薬品が同+4.2%と大幅に増加したほか、金属・同製品（同+1.8%）、ゴム・プラスチック製品（同+1.7%）の増加幅が大きい。他方、電気機械（同▲5.5%）、輸送用機械（同▲1.9%）などが減少し、全体の伸びを抑制した。ONSによれば、製造業の一部でも中東での戦争による売上の減少が報告されたという。一方、コスト上昇や供給制約への警戒から、むしろ中東での戦争が生産に対してプラスに働いた企業、業種もあるとみられ、その反動減が今後起きる可能性には注意が必要である。

図表6 英国の月次GDPと業種別内訳（左）、消費者信頼感と実質小売売上高（右）



(出所) ONS、GfK、Haver Analytics より大和総研作成

一方、既に5月分の結果が公表された実質小売売上高は、前月比+1.2%と4月の低下（同▲1.0%）から持ち直す堅調な結果となった。4月に反動減で大幅に減少したガソリンスタンドの売上は同+0.4%と小幅な上昇に留まったものの、百貨店（同+2.5%）や家庭用品専門店（同+3.2%）などが増加し全体を押し上げた。5月の水準は2026年1月以来の高さであり、個人消費は底堅く推移している。

なお、消費者信頼感指数は5月に前月差+2.0%ptと上昇した後、6月は横ばいとなった。悪化に歯止めは掛かっているものの、持ち直しは鈍い。ただし、6月分の調査期間は6月10日までであり、米国とイランの停戦合意と、それによる原油価格下落の影響は含まれておらず、7月調査での改善が期待される。

BOEは4会合連続で政策金利を据え置き

BOEは2026年6月18日、前日まで開催されていた金融政策委員会で、政策金利を3.75%で据え置く決定をしたことを公表した。政策金利の据え置きは2026年2月以降、4会合連続である。前回、4月の委員会で0.25%ptの利上げを主張したピル委員に加えて、グリーン委員が利上げをするべきとして反対票を投じ、利上げを主張する委員は2名に増えたが、7対2で政策金利は据え置きとなった。

金融政策委員会当日に公表された5月のCPIは、前年比+2.8%と前月と同程度の伸びとなり、加速を見込んでいた4月時点のBOE見通し（同+3.3%）を大きく下回った。これを受けて、6月委員会でのBOEスタッフによるインフレ率の見通しは、2026年4-6月期が前年比+3.0%未満とされ、4月時点での予測（同+3.1%）から引き下げられた。加えて、会合直前の米国・イラン間の停戦合意報道を受けた原油価格の低下によって、エネルギー価格の上振れリスクが低下したこともあり、大半の委員は基調的なディスインフレが続く可能性があるとして、政策金利の据え置きを支持した。また、市場金利が上昇したことで、政策金利を引き上げなくとも金利が景気に対して抑制的であることも、利上げを見送る一因になったことが議事録から明らかになっている。

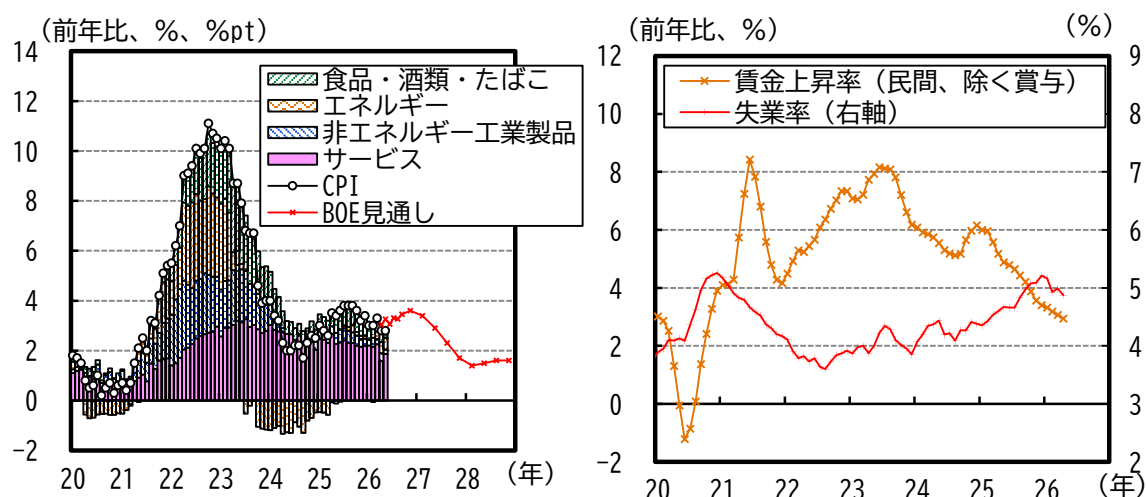
一方、金融政策の先行きに対するスタンスは前回、4月から大きくは変わらず、声明文には引き続き、「必要に応じて行動する準備がある」という文言が残された。原油価格の水準はイラン戦争以前に比べればまだ高く、2026年後半にかけて価格転嫁が強まる見込みであることから、インフレ率の高止まりリスクに対する警戒は解いていない。

ただし、原油価格が大きく低下したことで利上げの必要性が低下したのはBOEもECBと同様だろう。また、原油価格の低下という外生的な変化のみならず、英国では労働市場の悪化傾向によって賃金上昇による内生的なインフレ圧力も緩和傾向にある。BOEが特に重視する民間部門の名目賃金（除く賞与）は、2026年2~4月に前年比+2.9%となり、鈍化傾向が続いていることが確認された。失業率は前月差▲0.1%ptと改善したが、これは労働参加率の低下、すな

わち労働市場からの退出が影響しており、内容は良くない。3～5月の求人件数は前月差▲2千人と5ヵ月連続で減少しており、労働需給は引き続き緩和傾向が続いている。

6月に利上げに転じたECBは、それ以前の利下げによって政策金利が中立金利近辺まで低下していた。一方、BOEの政策金利は中立金利よりも高い水準にあるとみられ、利上げを行わずともインフレ率には抑制的に働くとみられる。BOEもECBと同様、当面は政策金利を据え置き、様子見姿勢を続ける可能性が高い。

図表7 英国の消費者物価指数とBOE見通し（左）、失業率と民間部門賃金（右）



(注) 右図のデータは3ヵ月後方移動平均値。

(出所) ONS、BOE より大和総研作成

キア・スターマー首相が辞任を表明

2026年5月に実施された地方議会選挙での大敗以降、党内から強い辞任圧力を受けていたキア・スターマー首相は6月22日に辞任を表明した。

6月18日にメーカーフィールド区で実施された、英国下院補欠選挙で労働党のアンディ・バーナム前グレーター・マンチェスター市長が勝利し、同氏は労働党の党首選挙に立候補する権利を得た。既に党首選への意欲を見せていたウェス・ストリーティング前保健相、およびバーナム氏が立候補することで、労働党の党首選挙が開催されると見込まれていたが、スターマー首相は党首選を待たず、自ら身を引く選択をした。スターマー首相は5月の地方選挙後、党内からの辞任圧力が強まる中でも続投を表明し、党首選にも立候補するとみられていたため、早期の辞任はサプライズとなった。ただし、党首選でスターマー首相が勝利する見込みは低いとみられていたことから、首相が交代すること自体に驚きは無い。

党首選への立候補は7月9日に開始され、議会の夏季休会が始まる前日、7月16日までが受付期間となる。スターマー首相の辞任発表後、バーナム氏は改めて党首に立候補する意向を明らかにした。

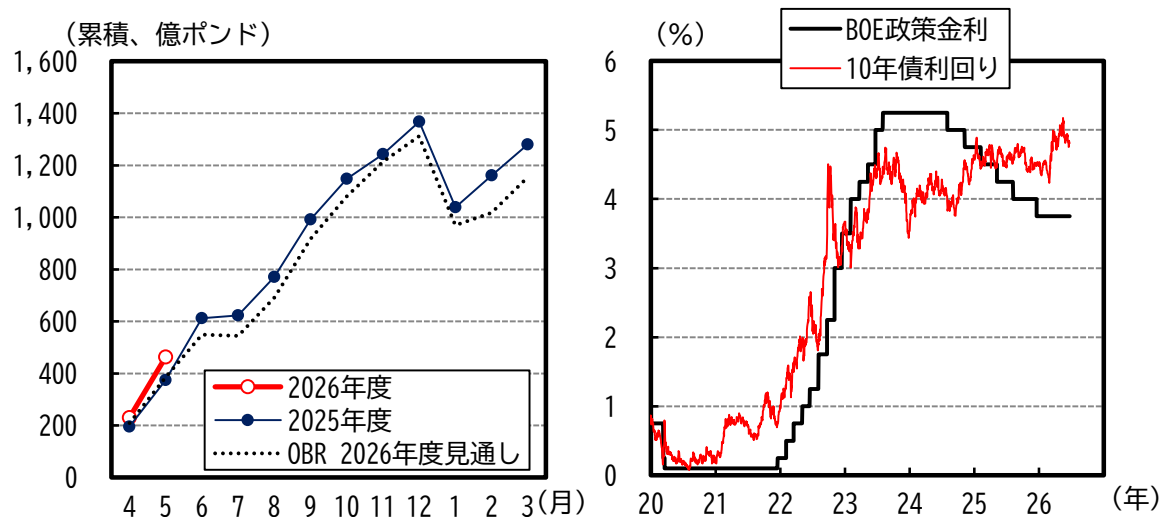
一方、労働党内でいち早く党首選への意欲を見せていたストーリーティング氏は、スターマー首相の辞任発表後、自らの立候補を取り下げ、バーナム氏を支持すると方針転換した。党首選への立候補者 1 名のみだった場合、党首選は行わずその候補者が自動的に次期党首を務めることになる。今後、別の候補者が立候補する可能性は残されるが、現時点ではバーナム氏が次期首相となるのがメインシナリオとなる。

バーナム氏の党首、首相就任が濃厚となる中、今後の注目点は首相交代後の政策運営、特に財政運営となる。バーナム氏は、スターマー政権の財政規律を引き継ぐとの意向を示しているが、その一方で学生ローンの負担緩和や国防費拡大など、歳出増加圧力となる施策を掲げる。

英国の財政状況を見ると、2026年5月の財政収支は233億ポンドとなり、2026年度（2026年4月～2027年3月）の累積赤字額は463億ポンドと、3月時点のOBR（予算責任局）予想の386億ポンドを大幅に上回った。2026年の5月の利払い費は117億ポンドと、5月としては過去最高水準となっており、金利上昇による負担が増す中、財政の自由度は限られる。スターマー首相が増税によって有権者の支持を失ったという経緯を踏まえると、増税による財源確保は容易ではない。

一方、仮に次の首相が政策実現を優先して財政規律を緩めれば、金利が上昇し、それがさらに財政悪化を招くという負のスパイラルに陥りかねない。現状では、金融市場の反応は限定的であり、大きな混乱は起こっていないが、政策動向に敏感な局面が続くとみられ、新政権の手腕が問われることになる。

図表 8 英国の年度別累積財政赤字と OBR 見通し（左）、英国の政策金利と長期金利（右）



(出所) ONS、OBR、Bloomberg より大和総研作成

図表9 ユーロ圏経済・金利見通し

	2025				2026				2027				2025	2026	2027
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4			
前期比年率															
国内総生産	2.6%	0.5%	1.1%	0.7%	-0.9%	0.9%	1.1%	1.3%	1.4%	1.4%	1.4%	1.4%	1.4%	0.4%	1.3%
家計消費支出	1.7%	1.0%	0.7%	1.8%	0.9%	0.2%	0.9%	1.1%	1.2%	1.3%	1.4%	1.4%	1.4%	1.5%	0.9%
政府消費支出	-0.9%	1.5%	2.8%	2.6%	2.2%	1.0%	0.8%	1.0%	1.6%	1.5%	1.3%	1.1%	1.6%	1.8%	1.3%
総固定資本形成	11.2%	-5.6%	5.0%	3.2%	-1.3%	1.0%	2.3%	2.5%	2.3%	1.8%	2.0%	2.2%	3.0%	1.2%	2.1%
輸出	11.6%	-2.9%	2.7%	-2.4%	-0.8%	1.5%	1.2%	1.8%	2.0%	2.1%	2.1%	2.1%	2.3%	2.0%	1.9%
輸入	9.5%	-0.7%	5.6%	1.1%	1.9%	1.6%	1.5%	2.1%	2.3%	2.3%	2.4%	2.5%	3.7%	1.9%	2.1%
前年同期比 (除く失業率)															
国内総生産	1.7%	1.6%	1.4%	1.2%	0.3%	0.4%	0.4%	0.6%	1.2%	1.3%	1.4%	1.4%	1.4%	0.4%	1.3%
家計消費支出	1.7%	1.7%	1.3%	1.3%	1.1%	0.9%	0.9%	0.8%	0.8%	1.1%	1.2%	1.3%	1.5%	0.9%	1.1%
政府消費支出	1.8%	1.2%	1.3%	1.5%	2.3%	2.1%	1.6%	1.3%	1.1%	1.2%	1.3%	1.4%	1.6%	1.8%	1.3%
総固定資本形成	2.5%	3.6%	3.3%	3.3%	0.3%	2.0%	1.3%	1.1%	2.0%	2.2%	2.1%	2.1%	3.0%	1.2%	2.1%
輸出	3.1%	0.8%	2.9%	2.1%	-0.9%	0.2%	-0.1%	0.9%	1.6%	1.8%	2.0%	2.1%	2.0%	0.0%	1.9%
輸入	4.3%	2.7%	3.8%	3.8%	1.9%	2.5%	1.5%	1.8%	1.9%	2.0%	2.3%	2.4%	3.7%	1.9%	2.1%
鉱工業生産 (除く建設)	2.1%	1.4%	1.3%	1.8%	-1.7%	-0.4%	0.1%	0.4%	1.7%	1.9%	2.0%	2.1%	1.6%	-0.4%	1.9%
実質小売売上高	2.4%	3.1%	2.0%	2.2%	1.8%	1.1%	0.9%	0.5%	0.6%	0.8%	0.9%	1.0%	2.4%	1.1%	0.9%
消費者物価	2.3%	2.0%	2.1%	2.1%	2.0%	3.1%	3.0%	3.0%	2.6%	1.8%	2.0%	2.0%	2.1%	2.8%	2.1%
生産者物価	2.4%	0.6%	-0.1%	-1.2%	-1.1%	5.0%	4.7%	5.1%	4.3%	2.3%	2.8%	2.8%	0.4%	3.4%	3.0%
失業率	6.3%	6.3%	6.3%	6.3%	6.3%	6.3%	6.3%	6.2%	6.1%	6.1%	6.1%	6.1%	6.3%	6.3%	6.1%
10億ユーロ															
貿易収支	57.3	27.9	28.3	28.1	18.4	3.9	8.4	10.8	13.1	15.5	17.7	20.0	141.6	41.4	66.3
経常収支	74.9	80.6	52.3	61.8	80.6	61.8	65.1	66.7	68.2	69.8	71.1	72.6	269.6	274.2	281.7
独 国債10年物 (期中平均)	2.58%	2.55%	2.69%	2.72%	2.85%	3.02%	2.97%	2.95%	2.92%	2.89%	2.86%	2.83%	2.63%	2.95%	2.87%
欧 政策金利 (末値)	2.50%	2.00%	2.00%	2.00%	2.00%	2.25%	2.25%	2.25%	2.25%	2.25%	2.25%	2.25%	2.00%	2.25%	2.25%

(注) 網掛け部分は大和総研予想 (2026年6月22日時点)。

(出所) Eurostat、ECB より大和総研作成

図表10 英国経済・金利見通し

	2025				2026				2027				2025	2026	2027
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4			
前期比年率															
国内総生産	2.3%	0.6%	0.7%	0.6%	2.5%	0.3%	0.9%	1.3%	1.6%	1.5%	1.4%	1.3%	1.4%	1.1%	1.3%
家計消費支出	0.6%	0.4%	0.5%	0.5%	2.4%	-0.4%	0.4%	0.7%	1.1%	1.2%	1.2%	1.2%	0.8%	0.8%	0.9%
一般政府消費支出	0.0%	2.8%	1.1%	0.2%	1.5%	1.0%	1.1%	1.2%	1.8%	1.5%	1.3%	1.0%	1.6%	1.1%	1.4%
総固定資本形成	11.7%	1.6%	3.2%	-0.4%	-2.5%	1.3%	1.5%	2.2%	2.5%	2.3%	2.1%	2.1%	4.3%	0.4%	2.1%
輸出	4.3%	-4.9%	8.1%	-1.2%	0.4%	1.0%	1.7%	2.3%	3.1%	2.7%	2.5%	2.4%	2.1%	1.1%	2.4%
輸入	3.0%	0.4%	2.0%	2.2%	2.6%	0.7%	1.2%	1.7%	2.8%	2.5%	2.4%	2.3%	4.2%	1.7%	2.1%
前年同期比 (除く失業率)															
国内総生産	1.8%	1.4%	1.3%	1.0%	1.1%	1.0%	1.1%	1.2%	1.0%	1.3%	1.4%	1.4%	1.4%	1.1%	1.3%
家計消費支出	0.9%	1.2%	0.6%	0.5%	0.9%	0.7%	0.7%	0.8%	0.4%	0.8%	1.0%	1.2%	0.8%	0.8%	0.9%
一般政府消費支出	2.1%	1.9%	1.6%	1.0%	1.4%	0.9%	1.0%	1.2%	1.3%	1.4%	1.4%	1.4%	1.6%	1.1%	1.4%
総固定資本形成	4.3%	4.8%	4.0%	4.0%	0.5%	0.4%	-0.0%	0.6%	1.9%	2.1%	2.3%	2.2%	4.3%	0.4%	2.1%
輸出	3.9%	1.2%	2.0%	1.5%	0.5%	2.0%	0.5%	1.4%	2.0%	2.4%	2.6%	2.7%	2.1%	1.1%	2.4%
輸入	7.7%	2.2%	5.1%	1.9%	1.8%	1.9%	1.7%	1.6%	1.6%	2.1%	2.3%	2.5%	4.2%	1.7%	2.1%
鉱工業生産	0.1%	-0.3%	-1.3%	0.7%	0.0%	0.4%	1.7%	0.6%	0.7%	1.0%	1.0%	1.0%	-0.2%	0.7%	0.9%
実質小売売上高	0.5%	1.1%	1.5%	1.6%	2.3%	1.8%	0.9%	1.7%	0.5%	1.1%	1.1%	1.1%	1.2%	1.7%	1.0%
消費者物価	2.8%	3.5%	3.8%	3.4%	3.1%	2.8%	3.3%	3.1%	2.8%	2.6%	2.1%	2.1%	3.4%	3.1%	2.4%
失業率	4.5%	4.7%	5.0%	5.2%	5.0%	5.0%	5.1%	5.2%	5.2%	5.1%	5.1%	5.1%	4.9%	5.1%	5.1%
10億英ポンド															
貿易収支	-55.0	-62.8	-60.1	-64.5	-66.0	-66.0	-64.4	-64.4	-64.5	-64.6	-64.7	-64.4	-242.3	-260.8	-258.2
経常収支	-21.4	-23.2	-10.7	-18.4	-20.5	-20.3	-18.7	-18.1	-17.9	-17.6	-17.3	-17.1	-73.7	-77.6	-69.8
国債10年物 (期中平均)	4.60%	4.57%	4.64%	4.52%	4.53%	4.87%	4.83%	4.88%	4.89%	4.85%	4.81%	4.78%	4.58%	4.78%	4.83%
政策金利 (末値)	4.50%	4.25%	4.00%	3.75%	3.75%	3.75%	3.75%	3.75%	3.75%	3.50%	3.50%	3.50%	3.75%	3.75%	3.50%

(注) 網掛け部分は大和総研予想 (2026年6月22日時点)。

(出所) ONS、BOE より大和総研作成